



TITLE:

ディルクの剰余価値論(上)

AUTHOR(S):

岸, 徹

CITATION:

岸, 徹. ディルクの剰余価値論(上). 経済論叢 1980, 125(3): 157-175

ISSUE DATE:

1980-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133812>

RIGHT:

經濟論叢

第125卷 第3号

哀 辭

故 穂積文雄名誉教授遺影および略歴

フランス貴族商業論のひとこま 補論	木 崎 喜 代 治	1
比較生産費説・国際価値論・貿易利潤(中)	本 山 美 彦	20
ディルクの剰余価値論(上)	岸 徹	47
19世紀末ドイツにおける「本源的蓄積」と		
土地所有(2)	加 藤 房 雄	66

追 憶 文

先生の思い出	伊 達 功	84
穂積文雄先生を偲ぶ	桑 田 幸 三	92

經濟学会記事

昭和55年3月

京都大學經濟學會

ディルクの剰余価値論（上）

岸

徹

目 次

は じ め に

I 剰 余 価 値 論

i スミスについて

ii リカードゥについて

iii ディルクの剰余価値論（以上、本号）

II 利潤率の低下論

III 自由処分可能時間論

結 語

は じ め に

本稿はチャールズ・ウェントワース・ディルク¹⁾(1789—1864)の剰余価値論

- 1) 本稿が扱う素材は次のものである。*The Source and Remedy of the National Difficulties, deducted from Principles of Political Economy, in a Letter to Lord John Russell*, London, 1821. 嵯原良一訳『ジョン・ラッセル卿宛書簡において政治経済学の諸原理から演繹された国民的諸困難の原因と救済策』新潟大学『経済論集』1969年第6号。

このパンフレットは匿名で出版されたが、杉原四郎氏の考証により、その著者はディルクであることが明らかにされている。この経緯については杉原『経済原論 I』同文館1973年、99-100ページを参照されたい。また次のものも参照。Sir Charles Wentworth Dilke, *The Papers of a Critic*, selected from the writings of the late Charles Wentworth Dilke, with a biographical sketch by his grandson, Sir Charles Wentworth Dilke, etc., 1875. 2 Vols, Vol I pp. 14-5

なお、ディルクの略歴は次の通りである。Charles Wentworth Dilkeは文官たる父親の長子として、1789年12月8日に生まれた。彼は若くして海軍支払局に文官としてはいった。彼は古物収集家（“生きたカタログ”）であると同時に、終生、急進論者 a Radical（あるいは「ベンタム主義者」）であった。1815-30年にかけて、彼は London Review, London Magazine 等に寄稿した。1830年、Athenaeum の編集者となり、すぐれた編集と手がたい経営を行い、発行部数を著しく増大させた。46年に彼はそこを退き、Daily News（マンチェスター学派の“器官”）に49年春まで寄稿を続けた。以後彼は17、8世紀の歴史と文学研究に没頭し、Pope, Junius, Swift 等について論文を書いた。なお、彼は二月革命後の「最近のフランス政府」を正当化しているようである（48年、9月1日付ロードナー宛書簡）。孫のディルクは彼について次のよう

について考察しようとするものである。彼はいわゆるリカーディアン・ソーシャリストの1人で、P. レイヴンストーン、T. ホジスキンのとともに、「資本家社会の自由主義的批判」を行なったものとして位置づけられている。この点で彼らは、同じくリカーディアン・ソーシャリストと言われる人々の中でも、「協同組合主義者」(C. ホール、W. タムソン、J. グレイ、T. R. エドモンズ、J. F. ブレイ)らと区別される。その相異点は「協同組合主義者」たちが、資本家社会の弊害に対してそれを克服するものとしてポジティブに協同組合を提示するのに対して、ディルク等はむしろ資本家社会を攻撃する点にその特徴があるように思われる²⁾。

そこで本稿は、ディルクの資本家社会に対する批判がいかなるものであるかを、次の3点にわたって明らかにしようとするものである。第1に、ディルクの剰余価値論が利潤率の低下論と密接に結びついていること。すなわち、彼は利潤率の低下を、労働者が「複利の要求」に応ずることができないことから説明している。換言すれば、労働者は資本家のために、自己の再生産に必要な労働を超えて剰余労働を提供しなければならないことから、説明しているのである。利潤率の低下を論証するさいの「方法的基盤」の問題として、剰余価値を剰余労働として示すことが決定的に重要である、ということである。

そしてディルクはこのことを、必要労働を超えて労働時間を延長すること、すなわち剰余価値をその絶対的な形態において把握することによって、果たしているということである。これが闡明しようとする第2のことである。すなわち、その把握は必要労働を超えて行なわれる労働として剰余労働を把握するこ

に述べている。彼は「政治そのものの以外のすべての点では、熱烈な保守主義者 Tory である…。彼は鉄道を憎み、マニユファクチャラーを嫌っている。」(p. 75) 彼は 1864年 8月10日、真理愛好家として没した。Memoir in *The Papers of a Critic*, Vol. I, op. cit., pp. 1-91.

付記。上記パンフレットの入手にさいして杉原四郎氏、田中真晴氏および姥原良一氏にお世話をいただいた。記してお礼いたします。

2) これまでのディルクにかんする諸研究を挙げれば次の通り。Max Beer, *History of British Socialism* vol. I, pp. 245-50, 1919. 大島訳『イギリス社会主義史』岩波文庫(第8章第1節。鎌田武治『古典経済学と初期社会主義』未来社、1968年、第1篇第1章。姥原良一『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』法政大学出版局1974年。

とによって階級関係の成立そのものを解き明かし、さらに、その剰余労働を資本が支配するということによって、資本家の生産様式の歴史的必然性を明らかにするものである。剰余価値の絶対的な形態での把握とは、たんに剰余価値あるいは剰余労働の量を問題とするだけではなく、むしろ社会を歴史的な形態において捉えることを可能にするものである。直接的生産者が必要労働を超えて他人のために剰余労働を提供することは、あらゆる階級社会(奴隷制、封建制等)に共通のことである。この剰余労働を資本がわがものにすること、ここに「資本の歴史的必然性」を理解する鍵がある。剰余労働あるいは剰余価値の量が問題となりうるのは、この資本が支配する社会形態こそが、今までのどの社会形態よりも労働時間を圧倒的に延長したからにはかならない。ディルクは剰余価値をその絶対的な形態において把握することによって、「剰余価値の起原 Ursprung」³⁾を、従ってまた「資本の歴史的必然性」を明らかにする視座をわがものにしているのである。

第3に闡明しようとすることは、ディルクの絶対的剰余価値論が自由処分可能時間論と不可分の関係にあることである。必要労働を超えて他人のために行なう剰余労働は、資本家社会においては、万人の自由処分可能時間として存在するのではなく、資本家および不生産的階級を養う手段になっている。つまり、本来万人の自由処分可能時間として存在すべきものが他人のための剰余労働時間に転化している、というのである。ここから彼は、資本蓄積をその「自然的コース」に委ねることによって、資本所有者の絶滅と万人が労働することを詭

3) この「剰余価値の起原」論とは、たんに「剰余価値の大きさを規定する原因」ではなくて、「剰余価値の定在の原因」あるいは「剰余価値の存在理由 *raison d'être*」を明らかにしようとするものである。K. Marx, *Das Kapital, Erster Band*, Dietz, 1969, S. 539. 長谷部文雄訳『資本論』(3)青木文庫814ページ。 *Le Capital*, Garnier, p. 369.

杉原四郎氏は後者を「利潤起源論」と呼び、「利潤というものの存在がそれによってそもそも可能となるという意味での利潤の原因のことである」とされている。これに対して剰余価値のたんなる大きさを問題にする前者を「利潤原因論」と呼ばれている。杉原『イギリス経済思想史』未来社1973年103-4ページ。

この「剰余価値の起原」論は、必要労働を超えて行なわれる剰余労働として剰余価値を示すこと、すなわち絶対的剰余価値の把握と不可分である、と私は考える。このことの意味は以下の行論において明らかになるであろう。

り、かくして自由処分可能時間が万人のものとなることを語るのである。

万人の自由処分可能時間。これがディルクの第1の眼目である。これを経済学者たちは労働する人口を犠牲としてのみ、つまり対立的な形態において説いたのである。ディルクは過度に労働させられる者と、無為に過ごす者との対立を揚棄することによって、この自由処分可能時間が万人のものとなることを主張するのである。

本稿は、これまでの諸研究に示唆されながらも、必ずしも上記のことについて明確に指摘されることのなかった事情に鑑み、特にスミスおよびリカードゥと対比することによって、ディルクの特質を剔抉しようとするものである。すなわち、第I章においては、「剰余価値の起原」を問いつつも、しかもそれを構成価格論へと解消してしまうスミス、および「剰余価値の起原」には無関心であるリカードゥと対比することによって、「資本の歴史的必然性」を把握し、また剰余価値をその一般的な形態において確立しようとするディルクの剰余価値論を検討する。

第II章では、利潤率の低下をたんに競争から説明するスミス、およびそれをたんに賃銀の上昇から説明するリカードゥに対して、ディルクのもつ積極的意義を展開する。

第III章では、富を対立的な形態において捉え、一方の享受を、他方のできるだけ少数の犠牲のうえに主張する経済学者とくにリカードゥとの対比において、ディルクの万人の自由処分可能時間論を明らかにしようとしている。

これらのことについて、順次以下において考察しよう。

I 剰余価値論

i A. スミスの剰余価値論

スミスはまず、利潤の「源泉 Quelle」が労働であることを次のように言っている。

「資財が特定の人々の手に蓄積されるや否や、彼らのなかのある者は、勤勉

な人々を就業させるために自然にそれを使用し、彼らの所産を売ることによって、あるいは、彼らの労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげるために、彼らに原料や生活資料を供給するようになる。』⁴⁾

すなわち、ここでは利潤が、原料の価値に付加された労働(あるいは価値)から成ることが語られている。

更に、スミスは、この利潤が原料の価格と労働者の賃銀を支払うにたりるものを超えるものであることを示す。つまり、利潤を、労働者が賃銀を弁済するための、すなわち賃銀を等価物によって補填するための労働量を超えて行う労働=剰余労働として示している。

「その完製品を貨幣・労働またはその他の財産のいずれかと交換するばあいには、こういう冒険に自分の資財をあえて投じるこの事業の企業家にも、その利潤として、原料の価格と職人の賃銀を支払うにたりるものをこえるなものかが与えられなければならない。』⁵⁾

「こういう事態のもとでは、労働の全生産物は必ずしもつねに労働者に属さない。彼は、大抵の場合、彼を使用する資財の所有者とともにそれを分けあわなければならない。……賃銀を前払いし、その労働の原料を提供した資財の利潤に対してもまた、当然追加量 (additional quantity) が支払われなければならないのは自明である。』⁶⁾

ここにおいてスミスは、必要労働を超えて行なわれる剰余労働として剰余価値を示すことによって、「剰余価値の起原 Ursprung」を認識しているのである。従って同時に、彼が確定していることは、剰余価値は資本の不变部分からではなく、労賃に投下される部分すなわち可変部分から生ずる、ということである。(「剰余価値の源泉 Quelle」⁷⁾としての可変資本)。

4) A. Smith, *The Wealth of Nations*, Everyman's Library 412, vol. 1. London 1954. p. 42.
大内・松川訳『諸国民の富』(→岩波文庫186-7ページ。

5) *Ibid.*, p. 42. 同187ページ。

6) *Ibid.*, pp. 43-4. 同189ページ。

7) ここで「源泉 Quelle, source」と「起原 Ursprung, origin」を区別するのは次の理由による。
「起原」は「源泉」に含まれつつも、むしろ「発生 Entstehung」を意味する言葉であるのに、

叙上のようにスミスは、利潤を「追加価値」として把握し、そしてこの点に「剰余価値の起原」についての認識があるのだが、同時に彼は、この「追加価値」を「控除 deduction」として示している。すなわち、彼はそれを、原料に付加された労働（価値）の「分解部分」として示すのである。

「それゆえ、職人たちが原料に付加する価値は、このばあい2つの部分にそれ自体を分解するのであって、その1つは彼らの賃銀を支払い、他は雇主が前払いした原料と賃銀との全資財に対する利潤を支払うのである。」⁸⁾

「土地が私的所有になるや否や、土地所有者は、労働者がその土地から産出したり収集したりしうるほとんどすべての生産物について分け前を要求する。彼の地代は、土地に使用される労働の生産物からの第1の控除 (deduction) をなすのである。/土地を耕す者が、その収穫を刈りいれるときまで、自分を扶養する資力をもちあわせているということはめったにない。彼の生活維持費は、一般に親方、つまり彼を使用する農業者の資財から彼に前払されるのであって、この親方は、彼の労働の生産物の分け前にあずかるのでないかぎり、すなわち、自分の資財が利潤とともに回収されないかぎり、彼を使用するのになんの関心ももたないであろう。この利潤が、土地に使用される労働の生産物からの第2の控除をなすのである。/ほとんどすべての他の労働の生産物もまた、同じような利潤の控除を免れない。……」⁹⁾

みられるようにここでは利潤や地代が、労働者によって原料に付加された労働量に等しい生産物の価値からの「控除」として把握されている。だが、この「控除」という把握は、あらかじめ生産物の価値を所与のものとすることによって、この「控除」のよってきた原因、根拠は不問に付されたままである。

＼対し、「源泉」はあるものよって来たる根拠をさし示すものとして、本質分析的（還元的）な言葉である。従って「剰余価値の起原」とは、剰余価値をその「源泉」たる可変資本に還元すると同時に、この可変資本の価値を補填する労働＝必要労働を超えて労働を行なうこと、つまり剰余労働の概念把握にかかわるものである。そして「起原」が「発生」たる意味において、「剰余価値の起原」論とは、この剰余労働が自己の身にまとう形態、換言すれば、剰余労働がその姿をとって現われる形態を問題にするものである、と私は考える。

8) *Ibid.*, p. 42. 同 187ページ。

9) *Ibid.*, p. 58. 同 221-2ページ。

だが、同じスミスは、既に述べたように、この「控除」が、労働者の賃銀に対する等価を与えるだけの労働量を超えて労働者が原料に付加する労働部分からのみ成り立ちうる、従って労働者の労働の不払部分たる剰余労働だけから成り立ちうる、と明確に把握していた。必要労働を越えて行なわれる労働＝剰余労働として剰余価値を示すこと、このことが「剰余価値の起原」の認識にとって決定的に重要なのである。この「剰余価値の起原」を認識したこと、ここにスミスのリカードゥに対する優位があるのである¹¹⁾。

- 11) スミスにおけるこの「剰余価値の起原」論という問題に注目された塚塚良三氏は、スミスの剰余価値を相対的な形態において把握する内田義彦氏を次のように批判されている。「第一の『剰余価値の発源』の問題の把握は、『商品』把握とともに、スミスをリカードゥに比して優越せしめる重要な点をなすものであり、内田氏がそれによって論述を展開された第6章および第8章冒頭のスミスの叙述はこの点に係わる。そこで問題とされているのは、剰余価値＝スミスのいわれる『追加的価値』の増大ではなくて、いっそう根本的に『追加的価値』の成立そのものである。本来、相対的剰余価値は過程的なものとして、過程的なものとしてのみ、とらえられるのであるが、『剰余価値の発源』の問題を論じた第6章および第8章冒頭の叙述自体において、スミスが労働生産力の発展→労働力の価値の低下→剰余価値の増大という相対的剰余生産の過程そのものを事実上とらえているのだと解することは適切でないようにおもわれる。そもそも『ストックの蓄積』とともに何故に剰余価値が成立するのか、何故に商品がその生産に投下された『労働の価値』を超える『追加的価値』をもつようになるのかがそこで根本的に問題とされているのである。」

同時にスミスは、利潤や地代が、労働者によって原料に付加される労働（価値）からの「控除」であることを示すことによって、あるいは労働者の賃銀を補填する労働を超えて行なわれる剰余労働の一部分であることを示すことによって、剰余価値すなわち剰余労働を「一般的範疇」として把握している。というのは、剰余価値は、資本のうち労賃に投下された部分からのみ発生するのであり、この部分すなわち可変資本との関連において剰余価値が捉えられているからである（「剰余価値の源泉」としての可変資本）。

だがしかし、彼はこの剰余価値そのものを独自の範疇として、利潤や地代などの特殊な諸形態から区別していない。それ故スミスは、この一般的形態としての剰余価値を、その特殊な一形態たる利潤と混同するのである。彼は次のように言っている。「雇主が前払いした原料と賃銀との全資財に対する利潤」と。

ここでは彼は、企業者が手に入れる超過分を、資本のうち労賃に投下された部分との関連においてではなく、「前払いした原料〔生産手段〕と賃銀との全資財」との関連において把握している。つまり彼は剰余価値を利潤の形態において把握しているのである。

更に彼は次のように言うことによって、この利潤を、利潤率均等化のメカニズムを媒介として成立する平均利潤として把握しているのである。

「……彼〔雇主〕の利潤が彼の資財の大きさに対してある比例を保たぬ限り、彼は小資財よりもむしろ大資財を使用するのになんの関心も持てないはずである。／利潤は、使用される資財の価値によって全般的に規定され、この資財の大きさに比例して大ともなり小ともなるのである。」¹²⁾

こうしてスミスは、剰余価値を明確に、労働者が労賃の補填分として原料に付

1) 富塚『蓄積論研究』未来社1965年、120-1ページ。

私は富塚氏のこの主張に同意する。その上で、私は「剰余価値の起原」論のもつ意味を更に考察しようとするものである。スミスは「剰余価値の起原」を認識することにより、「ストックの蓄積」とともに剰余価値が発生することを強調した。このことによって彼は「資本の歴史的根拠づけ」あるいは「資本の歴史的必然性」を把握した、ということである。つまり、「剰余価値の起原」論とは、社会を歴史的な形態において把握することを可能にする問題圏である、ということである。

12) A. Smith, *op. cit.*, pp. 42-3. 前掲書 187ページ。

加する労働を超えて行なう労働＝剰余労働として示し、剰余価値をその一般的形態において把握しつつも、それを明確に確定することなく、同時にその特殊形態たる利潤あるいは平均利潤として把握するのである。

同時にスミスは、価値の源泉を資本(利潤)、土地所有(地代)および労働(労賃)に求めることによって、構成価格論に堕することになった。彼の剰余価値論は投下労働価値論の放棄という犠牲を伴わざるをえなかったのである¹³⁾。

この剰余価値＝利潤論を投下労働価値論の基礎上に樹立しようとするのがリカードである。そしてこの点にリカードのスミスに対する優位があるのである。これを以下に考察しよう。

ii D. リカードの剰余価値論

リカードがスミスの投下労働価値説と支配労働価値説の並存を批判して、その価値論を投下労働価値説の立場から純化していることは周知のことである。そのさいリカードは、この投下労働量による価値規定が労働力商品についても妥当することを明らかにしている。それは、「労働の価値」が労働者の受け取る貨幣によっても生活手段によっても規定されるものではなく、この生活手段を生産するのに要する労働時間によって、すなわち、労働者の生活手段に対象化されている労働量によって規定される、というものである。

「賃銀は、その実質価値によって、すなわち、それを生産するにあたって使用される労働および資本の分量によって、評価されるべきであり、上着、帽子、貨幣、または穀物のどれかで示される、その名目価値によってなされるべきではない。」¹⁴⁾

13) 内田義彦『経済学の生誕』増補版、未来社 270 ページ。なお、本節の叙述にあたっては次のものに多くを負っている。内田『経済学史講義』、羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』、同『古典派経済学の基本問題』

また、スミスにおける構成価格論および三位一体論に関する最近の論稿として次のものがある。野沢敏治「スミス価値論における社会認識の構造」(中)、(下)、小樽商科大学『商学討究』第29巻第1号、第3号。岡崎栄松「アダム・スミスの自然価格論について」(上)、(中)『立命館経済学』第27巻第3号、第4号。

14) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in *The*

このことは、すべての価値を投下労働から説明するリカードゥにとって必然的なことである。というのは、彼によれば労働の価値は、この価値が支出される必要生活手段の価値によって規定され、そしてこの必要生活手段の価値は、他のすべての商品と同様に、それに投下された労働量によって規定されるのだから。そしてこの点にスミスからの前進があるのである。この点について内田氏は次のように言われている。

「……資本主義体制の基礎についての積極的理解だけを問題にすれば、リカードゥは明らかにスミスをのりこえています。『労働』という混乱した名前をのこしながら、事実上リカードゥは商品と交換されるものは労働ではなく商品たる『労働力』であるということ—それだからこそ、『労働』（じつは『労働力商品』）の価値はそれを生産するに要した労働量の増減によって増減するわけ—を、スミスより明確にとらえています……。』¹⁵⁾

だが、このことは同時に、リカードゥの弱点ともなって現われる。労働の価値したがって必需品の価値がそれに投下された労働の量によって決まる、という先のリカードゥの定義はそれ自体正しい。だが、それだけでは不十分である。労働者は同時に、この必需品の価値に等しい商品を、自己の労働日の一部分において生産する。言いかえれば、彼は自己の必需品の価値を再生産するために、一日の一部を労働するのである。それ故、労働日のこの部分のあいだに生産される商品の価値は、この必需品に含まれている価値と同じである。だが、リカードゥはこの両者が等しいことを自明の前提としている。

ここで語られるべきことは、労働者の労働の一部が直接に労働者自身の「労働の価値」の再生産にあてられる、ということである。つまり、労働時間による価値規定を労働日と結びつけることである¹⁶⁾。そしてこのことによってのみ、

14) Works and Correspondence of D. Ricardo ed. by P. Sraffa, vol. I, p. 50. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂、57ページ。

15) 内田義彦『経済学史講義』未来社1961年、297ページ。

16) この「労働時間による価値規定」を「労働日」と結びつけて理解することは、「必要労働」および「剰余労働」概念の成立、したがって「剰余価値の起原」論にとって決定的である(K. Marx, *Kapital, op. cit.*, SS. 230-1, 前掲書(2)383-5 ページ参照)。この問題性についてマルクスは、

剰余価値は「労働の価値」の再生産を行なう労働(=必要労働)を超えて行なわれる労働日の延長(=剰余労働)として把握されうるのである。そしてこの延長された労働=剰余労働が資本によって領有されるのである。重ねて確認しておこう。ここでは、歴史貫通的なものとしての剰余労働が、とりわけ資本家社会においては、資本によって領有されるということ、すなわち剰余価値という形態をとって現われることを。ここに「剰余価値の起原」あるいは「剰余価値の存在理由 *raison d'être*」を問う一枢要点があるのである。それは、必要労働と剰余労働との対抗性であるかぎりにおいて、階級関係一般の成立=発生を語り出すものであり、その剰余労働を資本が領有するかぎりにおいて、とりわけ資本・賃労働関係の成立=発生を語りだすものである¹⁷⁾。

だが、リカードゥはこの階級関係が存在するということを自明の前提としている。そのうえで彼は、生産力の発展によって、賃銀・利潤の量的割合がどう変化するかを考察するのである。従って彼は剰余価値=「利潤」が存在するということを自明の前提とするのである。なぜ剰余価値が存在するのか、このことを彼は問わないのである。この故に彼は「剰余価値の起原」を明らかにしえず、「剰余価値の本性」を把握しえないのである。そしてまたこのことによって、彼は労働日の大きさを固定的なものとみなし、従って絶対的剰余価値を把握できないのである。

リカードゥにあっては、生産物の価値が賃銀の価値よりも大きいということは事実=自明のことがらである。この生産物の価値のうち賃金の価値を超える超過分が剰余価値=「剰余生産物」(p. 98)に等しい。だがむしろ、彼はこの

次のように言っている。

「労働時間による価値規定がリカードゥにおけるようにそれ自身『無規定』であるあいだは、それは連中[デューリング、ロッシャー等]をたじろがせはしない。ところが、労働日やその諸変化と正確に結びつけられるや否や、彼らにはまったく不愉快な新しい灯火が現われる。」¹⁾マルクスからエンゲルスへの手紙1868年1月8日付『資本論書簡(2)』国民文庫112ページ。

- 17) 『資本』論を徹頭徹尾、階級闘争の書として読もうとするアルチュセールの試みの基礎的規定はこの点にかかわる、と私は考える。L. Althusser, *Marxisme et Lutte de Classe*, 1976, 西川訳『自己批判』福村出版108-15ページ。なお、平田清明「マルクスにおける生産諸力の概念について(2)」『経済論叢』(京都大学)第123巻第1・2号、41ページ参照。

ことを事実として受けとめて、生産物の価値から賃金を控除した「残余」として剰余価値＝「利潤」を把握する¹⁸⁾。この「事実」がどのようにして成立するのか、従ってこの「残余」がなぜ存在するのか、ということは説明されないままである。この「残余」が存在するのは、彼にあっては、自明のことなのである。

総労働日は労働日のうちで賃銀の価値を再生産するのに必要な部分よりも大きい、ということはリカードゥにとって事実である。だが、何故そうなのかが問われねばならぬ。この問いを欠如するが故に、彼は総労働日の大きさを固定的なものとして前提するのである。それ故、剰余価値の増減は「労働の価値」の増減からのみ、従って必需品を生産する社会的労働の生産性の増減からのみ説明されうるにすぎない。すなわち、相対的剰余価値しか把握されないのである。

要約しよう。リカードゥは労働日を一定の大きさとみなして、剰余価値＝「利潤」と賃銀が逆比例してのみ騰落しうる、と言う。換言すれば、彼は一定の価値をもつ諸商品から出発する。そして、この一定の大きさをもつ価値が労働者と資本家との間で分割されるのである。剰余価値のこの把握にあっては、利潤がなぜ存在するかは自明のことである。利潤は労働者が賃銀の価値を補填する労働をこえて行なう剰余労働から生ずる。剰余労働一般は資本家社会に固有なものではない。資本家社会に固有なことは、この剰余労働を資本が強制する、ということである。それ故リカードゥは、剰余労働のたんなる可能性を現実性に転化させる資本のこの強制を把握できなかったのである。それ故また、彼は標準労働日の制定のための全闘争を欠くことになったのである。というのは、労働日を一定としうるのは、標準労働日が闘いとられて初めて可能である

18) リカードゥはこの「残余」を、資本のうち労賃に投下される部分との関連において把握することによって（彼は資本がすべて労賃に投下されるかのように扱っている、換言すれば、不変資本を捨象している）、事実上、剰余価値を把握している。だが、同時に彼はこれを前払いされた総資本との関連において把握することによって、その特殊の形態たる利潤を問題にしている。この点については羽鳥『基本問題』未来社263-4ページ。K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 26 II, Dietz. 1967. SS. 375-6. 『剰余価値学説史(5)』国民文庫272ページ参照。

のだから。彼は標準労働日を所与の前提としたのである¹⁹⁾。

この前提そのものを問題とするもの、これが絶対的剰余価値論である。つまりそれは、必要労働を超えて行なわれる労働時間の延長として、剰余価値を把握するものである。それは従って、資本家社会の「一般的基礎」であり、また相対的剰余価値の前提でもあることによって、「相対的剰余価値の出発点」をなすものである。剰余価値をこの絶対的な形態において把握するもの、それがディルクの剰余価値論である。これを以下に考察しよう。

iii ディルクの剰余価値論

ディルクはまず、「労働があらゆる富と収入との源泉である」ことを確認する。次に彼はこの「第一の原理」から、次のような「第二の原理」を演繹する。

「一国民の富は一個人の富と同様にその貯えられた労働に存する。」

「一国民の富はその貯えられた剰余労働に存する。」²⁰⁾

ここで彼は「貯えられた剰余労働」を、「国民の通常の、そして必要な消費を超える貯えられた労働のこと」だとしている。あるいはまた、「人間の剰余労働」とは「かれ自身および家族の維持と安楽とのためにのみ所有されるものを越えた個人のあらゆる労働の代表物」である。そして、この「貯えられた剰余労働」が「資本」である²¹⁾。

ここでは必要労働が「国民の通常の、そして必要な消費」に充用される労働、あるいは「かれ自身および家族の維持と安楽とのためにのみ所有されるもの」と規定されたうえで²²⁾、それを越えて「剰余労働」が「資本の所有者」のため

19) 「このように[リカードゥにあっては]剰余価値の起原と本性とが明確に把握されていないために、剰余労働プラス必要労働、要するに総労働日が固定的な大きさとみなされ、剰余価値の大きさの違いが見のがされ、そして、資本の生産性、剰余労働に対する強制、一方では絶対的剰余労働にたいする強制、ついで必要労働時間を短縮しようとする資本の内的衝動が、見誤られ、したがって、資本の歴史上の根拠づけが説明されない。」 K. Marx, *Theorien, op. cit.*, S. 408. 前掲書 333 ページ。

20) C. W. Dilke, *Remedy, op. cit.*, pp. 2-3. 前掲書66-7ページ参照。

21) *Ibid.*, pp. 3-4. 同 67ページ。

22) ディルクはリカードゥに従って自然賃銀を次のように言っている。「リカードゥ氏自身の理」

に提供されることが語り出されている。この「剰余労働」は、「資本の所有者」がいなければ、労働者のものになるべきはずのものである。だが、資本家社会においては、労働者は自己の生存に必要な労働を行うだけでなく、なお、それを超えて「資本の所有者」のための労働を、すなわち資本家のための「剰余労働」を行わなければならない。

「国の真の剰余労働のすべてのシリリングは資本が創造されたとき破壊された……。」²³⁾

そして「資本の所有者」は、この資本の使用に対して、「他人の剰余労働」＝「利子」を受けとる。

ここで論証しようとすることは次の2点である。

第1に、ディルクは剰余価値を「利子」という名前で呼び、しかもそれを特殊な一形態としてではなく、一般的な形態として把握していること。

第2に、資本家の受けとる剰余価値を、労働者の提供する「剰余労働」という原形態ウフヴァルムにおいて把握していること。

第1について。

ディルクは剰余価値を「利子」と呼んで、これを剰余労働の一般的な形態として把握し、その特殊な諸形態たる地代、貨幣利子および商業利潤から区別している。

「地代、貨幣利子、商業利潤のどの性質をもつにせよ、一資本家に対して支払われた利子は、他人の労働から支払われる……。」²⁴⁾

すでに考察したように、スミスおよびリカードは、事実上、剰余価値をその一般的な形態において把握した。そのかぎりでは、彼らはその特殊な諸形態たる利潤等から区別して把握した、と言えよう。だが彼らは同時に、その一般的な形態を固有のカテゴリーとして明示することなく、また意識的に首尾一貫し

「論によれば、労働の自然賃銀は、今日の労働者をして、増加することなしに、労働者の種族を維持させるにちょうど充分なだけである。」 *Ibid.*, p. 22 footnote, 同 83ページ。

23) *Ibid.*, p. 25. 同 85ページ。

24) *Ibid.*, p. 23. 同 82ページ。

て把握することはなかった。スミスは「追加価値」として剰余価値をその一般的な形態において把握したが、それは同時に総資本に関連して把握され(利潤)、更に利潤率の均等化のメカニズムに媒介された平均利潤として把握されたのである。また、リカードは「利潤」という範疇で事実上剰余価値を把握したが、彼はそれを明確に確定しなかったが故に、その特殊な諸形態の一つたる利潤と混同してしまったのである。

ディルクは明確に、剰余価値が剰余労働の対象化されたものであることを把握することによって、この剰余労働を一般的な形態において把握した。そして彼はこれを、特殊な諸形態から区別することを明言したのである。この点にディルクの、スミスおよびリカードに対する理論的優位を認めることができるであろう。だが同時に、ディルクはそれを「利子」という名前で呼んだ、つまり一特殊な形態の名辞を用いて呼んだのである。この点にディルクの問題がある、と言わなければならぬであろう²⁵⁾。

第2について。

労働者は、自己の再生産に必要な労働を超えて、資本家のための剰余労働を提供しなければならない。資本家はこの労働者によって提供される無償の労働を、利潤、利子、地代等の名前において我がものにする。すなわち、ここでは利潤などを、労働者がその等価を受け取ることのない剰余労働の領有に直接に帰着させているのである。

「資本家に当然与えられるべきものが何であれ、彼は労働者の剰余労働をただたんに受け取りうるにすぎない。なぜなら、労働者は生きていかなければならないからである。」²⁶⁾

25) もとよりディルクは、剰余労働を一般的な形態において把握することが従来の利潤にかんする諸学説を根本的に覆えし、従って経済学批判体系の根拠点をなすものであることを理解したわけではない。彼は剰余価値の概念を発見することはなかったのである。従ってまた彼が経済学の「新たな対象」をつくり出すこともなかったのは、言うまでもない。この点については L. Althusser, *Lire le Capital II*, F. Maspero, pp. 5-22. 権・神戸訳『資本論を読む』合同出版、212-229ページ参照。

26) Dilke, *Remedy*, *op. cit.*, p. 23. 前掲書83ページ。

従って、一社会が労働者の生存に必要なだけのものしか生産しえないとすれば、資本家のための剰余労働が行なわれえないことは自明である。逆に言えば、資本は労働を強制して、労働者の生存に必要な労働を超えて労働させる、ということである。

「一国の全労働が全人口の維持品を産出するに足りるだけであるならば、剰余労働はなんら存在しないであろうし、従って資本として蓄積することの許されうるようなものは何ら存在しないであろう。/国民が1年間で2年間を維持するに足りるだけ産出するならば、1年分の消費品は腐朽するにちがひなく、それでなければ人々は1年間生産的労働をやめるにちがひない。しかし剰余生産物または資本の所有者たちは……国民をさしあたり直接生産的でない何らかのもの、たとえば機械装置の組立てに使用するであろう。」²⁷⁾

もし労働者が1年間で2年分の食料品を生産できれば、彼は1年間食料品の生産に充用される労働をやめることができるであろう。だが資本は、労働者を強制して、この1年を他の物の生産、たとえば「機械装置の組立て」等に充用するのである²⁸⁾。

つまりここでは、剰余価値が必要労働を超えて行なわれる剰余労働として把握され、そしてこの剰余労働が必要労働との対抗性において把握されることによって、階級関係の成立＝発生そのものが語り出されているのである。必要労働を超えて行なわれる労働時間の延長すなわち剰余労働は、この意味において、奴隷制社会にも農奴制社会にも貫通しているのである。その剰余労働を領有す

27) *Ibid.*, p. 4. 同 68ページ。

28) 『要綱』のマルクスはこのことを「流動資本の固定資本への転化」として語り、それは流動資本を補償する労働の生産性＝「生産物の直接的生産」のための労働生産性に依存し、「剰余人口 Surplusbevölkerung」と「剰余生産 Surplusproduktion」とがその転化のための条件をなす、と言っている。K. Marx, *Grundrisse, op. cit.*, S. 595.

資本の発生に関連して言えば、資本がはじめてこの「剰余人口」と「剰余生産」とをつくり出し、またこのことによって、資本が資本たりうるのである。

ここでは、流動資本と固定資本との生産に用いられた労働がそれぞれ必要労働と剰余労働とに対応させられていることを確認しておこう。「固定資本の生産にもちいられた労働時間と流動資本の生産にもちいられた労働時間との比率は、剰余労働時間と必要労働時間との比率と同じである。」*Ibid.*, S. 597.

るものは、アテネの貴族、エトルリアの神政者、ローマの市民でもあれば、ノルマンの貴族、ワラキヤのボヤールでもある。これらの各社会を区別するもの、それはこの剰余労働を搾り取る形態である。資本家社会に固有なこと、それはその剰余労働を資本が強制し、領有することである。剰余価値を剰余労働として把握すること、つまり必要労働時間を超えて行なわれる労働時間の延長として把握することは、本質に還元されたこの剰余労働がいかなる形態をとって現われ出るか、いかなる形態を自己の身にまとして現われ出るかを問うものである。従ってそれは、剰余価値の発生^{ゲーグス}=資本の発生²⁹⁾を語り出すものである。剰余労働は、資本家社会においては、剰余価値という形態を身にまとして現われ出る。それは資本によって強制され、領有されるのである。

剰余価値の絶対的な形態での把握、つまり労働者の再生産に必要な労働時間を超えて行なわれる労働時間の延長という把握は、まさにこの労働時間を延長させるものが資本であり、従って資本とはこの労働時間を延長させる強制であることを、端的に語り出すものにほかならない。剰余労働の可能性を現実性に転化させるもの、それが資本の強制であり、このことによって資本はその剰余労働を己れ自らのものとするのである。

ディルクはこの把握のうえに立って、この強制を是認する経済学者たちを次のように批判するのである。

「私は、これらの著述家たち〔経済学者たち〕が1日12時間で1週間に6日間、生涯を通じて穴を掘ることを選ぶか、あるいは1日6時間で1週間に3日間、20歳から50歳まで穴を掘ることを選ぶかどうか、尋ねたい。労働、すなわち、骨折り、苦役、穴掘り、土掘り、生垣を囲うこと、溝掘り、干拓は、人生の唯一の楽しみであろうか? ……人々を絶え間なく苦役させるこのよ

29) この「発生」論とは、「社会的諸形態を発生史的に展開すること」また「それら諸形態の発生史を『追立証』することにより、それら諸形態の歴史的経過性を理論的に開示すること」である。平田清明「発生史的方法とは何か」『経済セミナー』1978年10月号。

なお、このことに関連して、マルクスにおける絶対的剰余価値論および剰余価値の起原論の問題圏を私は次の別稿において扱う予定である。「マルクスの絶対的剰余価値論」『経済論叢』掲載予定。

うな強制あるいは勧誘は、これらの人々によれば非常に楽しい推測であり、また政治経済学におけるすばらしい発展のように思われている。³⁰⁾

この強制がもたらすもの、それは労働者の労働時間を圧倒的に延長することであり、労働者の生活を人間以下の最低生活に押し下げることである。「資本は圧制的である」が故に、労働者からどれだけ多くのものを搾取できるか計り知れないくらいである、とディルクは記して、次のように述べている。

「労働の搾取はこの30年ないし40年、最高であったし、かつ正当であるものをはるかに超過していた……。」³¹⁾

このように彼は主張して、当時の労働者がいかに貧困で惨めな生活を送っているかを次のように描き出すのである。

「アルフレッド王の法律によれば、『近頃は、すべての自由民に対して』……クリスマス、受難週間、四季大斎週間において12日およびその他わずかの日々が『免除されている』のである。またカヌート王の法律によれば、もし主人が祭日に奴隷を働くよう強制するならば、自由が奴隷に与えられたのである。もちろん、もし農民の労働が現在、『キリスト復活祭にトランプを一番やるか、あるいは祭日に九柱戯という遊びをやる』ことに使用されるならば、彼は手におえない、かつ、つまらない者と見なされるであろう。」³²⁾

現代という時代は、祭日をも労働時間に転化することによって、労働者の全生活時間を労働時間に、従って労働者を賃労働者に、活動する個人をたんなる労働者に転化させるのである。

「靴下製造人は1日15時間の労働に対して……平均が6シリングの時に、1週間7シリング以上をかせぎ出すことができない……。」「おそらく2カ月に1度しか肉を食べない人が多くいる。一般的な生活方法は根菜や薄いかゆに

30) Dilke, *op. cit.*, p. 19. 前掲書80ページ。

31) *Ibid.*, p. 30. 同90ページ。なお、ディルクは1814年の剰余価値総額と賃銀総額とを P. Colquhoun の “A Treatise on the Wealth, Power, and Resources of British Empire, etc.” (1814) から計算している。それによれば、資本は「労働の価値の6倍を搾取している。」*Ibid.*, pp. 34-5. 同 92-3ページ。

32) *Ibid.*, p. 28. 同 87-8 ページ。

依存している。」³³⁾

「〔燃料があまりに不足しているので〕多くのばあい彼らは彼らの食料を生で食べなければならず、また彼らの衣服は冬期月間には幾週間も連続して、これまでほとんど乾いたことがなかった。」

「伝染病が始まったとき、貧しい者は多くの土地で雑草を食べて生きていた。キルケニーの附近では彼らは野バラの実、イラクサの葉および他の雑草を食べていた。……」³⁴⁾

ディルクは当時の労働者の惨状をこのように描き出し、そこから彼の「救済策」を提示しようとする。それは資本蓄積を自然的コースに委ねることであり、従ってそれを阻害するものとしての「架空資本」と「穀物法」との廃止である。資本蓄積を自然的コースに委ねることによって、各資本家の受けとる剰余価値は零になり、こうして万人が労働しなければならず、同時に万人の自由処分可能時間^{ディスポーザブル・タイム}が創出される、というのがディルクの主張である。次章においてこのことを利潤率の低下論の問題として考察しよう。

(未完 1979, 6, 11)

33) *Ibid.*, p. 28. 同 89 ページ。ディルクはこれらの引用を『編物師の請願に関する昨年の下院の報告書』から行なっている。

34) *Ibid.*, p. 29. 同 89 ページ。これらの引用は『アイルランドにおける貧者の疾病ならびに境遇の状態について』からなされている。